

新春 トップ対談 キャリア系ホールセラーの戦略

ジャルパック社長 藤田克己氏



全日本空輸(ANA)と日本航空(JAL)という2大航空会社をバックボーンに持つANAホールセラー(白水政治社長)とジャルパック(藤田克己社長)。それぞれの強さを生かした事業展開でしのぎを削る一方、キャリア系ホールセラーとして確たる基礎を築いている。今回、初めて両トップが顔をそろえた対談が実現。今年に賭ける意気込みなどを聞いた。司会：編集長内井高弘。(ホテルニューオータニで)

藤田 当社は「安心と品質のいい旅、あたらしい旅。』をお客様に喜ばせていただき、平和で豊かな社会作りを貢献します」という企業理念があります。安心、安全、高品質、高付加価値をモットーに、商品展開を続けており、ジャルパックならではのこだわりがある商品づくりを大切にしている。

白水 当社はANAグループの核となる会社の一つだが、グループには10年以上前から「あんしん、あったか、あかるい元気」というキャッチフレーズがあり、「お客様と共に最高の旅を創る」をブランドビジョンとして掲げ、社内外に発信している。

藤田 流行語大賞の「爆買」に象徴される日本の「爆買」の急増。逆の言い方をすると、日本人の旅行により焦点が当てられた年だったように感じる。インバウンドに焦点が当たった一方で、日本人の海外旅行は落ち込み、国内旅行は比較的堅調だった。



ANAホールセラー社長 白水政治氏

「ごだわり」のある商品造成

スム、グローバルツアーリズムの重要性を感じさせられた。地方創生の動きも大きかった。ウェブやダイナミックパッケージ(DP)では「ふるさと割」を使った商品づくり、創生をサポートした。もともとJALは「JAPAN PROJEKT」という地方と観光の送客も減ったが、想定していた数字ほど悪くはなかった。むしろ旅行先として北陸地方が注目され、外国人も増えた。これは良かったと思う。今年、北海道新幹線も開通する。北陸新幹線開業については、ライバルの動向は気にならず(笑)。

藤田 当社が国内の売り上げの方が大きい。海外旅行のイメージが強いが、売上げの比率は国内6割、海外4割。16年度は国内の売り上げが伸びる。海外は国内が5割増、海外は2割増。2千万人から3千万人へ伸びる。16年度は国内が5割増、海外は2割増。2千万人から3千万人へ伸びる。

藤田 海外旅行は10%くらい伸びている。最近ではパリの観光地が大変な思いをして、お土産を安く売っている。減額を余儀なくされている。国内旅行については堅調に推移している。取扱数ベースで前年比6%増。取扱金額は前年比10%増。2千万人から3千万人へ伸びる。

藤田 16年度は昨年同様、国内旅行の需要は堅調。海外旅行の需要は堅調。国内旅行の需要は堅調。海外旅行の需要は堅調。

藤田 16年度の重点事業計画は、地方創生をキーワードとした、地方自治体との連携が今年も続く。地域活性化はキャリアの使命だ。JALと連携しながら、自治体との関係強化に積極的に関わっていく。ふるさと割は今年どうなるか分からないが、一過性で終わらせない。地方創生をキーワードとした、地方自治体との連携が今年も続く。

目的を持った商品の開発を

藤田 当社には「ジャルパック」という組織があり、全国の5地区で組織されている。インバウンドの増加で恩恵を受けているが、総じてまだ十分満足している内容ではない。おひらがさ(おひらがさ)の関係をどうするか。おひらがさは共同で関係が深まっている。おひらがさは共同で関係が深まっている。

藤田 17年にはJR西日本や、東日本が豪華寝台列車を走らせる。鉄道が観光を強く意識している。おひらがさは共同で関係が深まっている。おひらがさは共同で関係が深まっている。

藤田 DPの今後の展開は、DPPの活用を促す。DPPの活用を促す。DPPの活用を促す。DPPの活用を促す。

藤田 16年度の重点事業計画は、地方創生をキーワードとした、地方自治体との連携が今年も続く。地域活性化はキャリアの使命だ。JALと連携しながら、自治体との関係強化に積極的に関わっていく。

藤田 16年度の重点事業計画は、地方創生をキーワードとした、地方自治体との連携が今年も続く。地域活性化はキャリアの使命だ。JALと連携しながら、自治体との関係強化に積極的に関わっていく。

藤田 16年度の重点事業計画は、地方創生をキーワードとした、地方自治体との連携が今年も続く。地域活性化はキャリアの使命だ。JALと連携しながら、自治体との関係強化に積極的に関わっていく。